

<トピックス>

1. 事業所の開業等・廃業等・継続状況（従業員10人以上の事業所）

(1) 事業所の開業等・廃業等・継続状況（従業員10人以上の事業所）

～ 開業等の割合上回る廃業等の割合 ～

平成13年調査結果を開業等、廃業等、継続別に事業所数をみると、平成12年、13年と継続して存在した事業所は13万7675事業所、平成13年の従業員10人以上の事業所のうち88.7%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1961事業所、その割合は1.3%、廃業等の事業所は5943事業所、その割合は3.8%となっている。

出荷額ベースでは、継続事業所の割合は、平成13年では97.5%とその割合は事業所数ベースでの割合より大きく、また、開業等の割合は1.0%、廃業等の割合は2.0%となっている。

従業員10人以上の事業所の状況

【事業所数】

	平成11年		平成12年		平成13年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	159,346	100.0	154,723	100.0	155,182	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,506	0.9	1,712	1.1	1,961	1.3
規模上がり等	8,999	5.6	9,315	6.0	15,546	10.0
継続	148,841	93.4	143,696	92.9	137,675	88.7
規模下がり等	12,642	-	10,582	-	11,105	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,422	3.2	5,068	3.2	5,943	3.8

【出荷額】

	平成11年		平成12年		平成13年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合 計	2,792,555	100.0	2,882,798	100.0	2,764,170	100.0
開業等（転入、転業を含む）	20,978	0.8	16,037	0.6	27,189	1.0
規模上がり等	30,458	1.1	33,561	1.2	41,790	1.5
継続	2,741,120	98.2	2,833,199	98.3	2,695,191	97.5
規模下がり等	38,903	-	32,413	-	39,812	-
廃業等（転出、転業を含む）	50,510	1.7	43,324	1.6	58,510	2.0

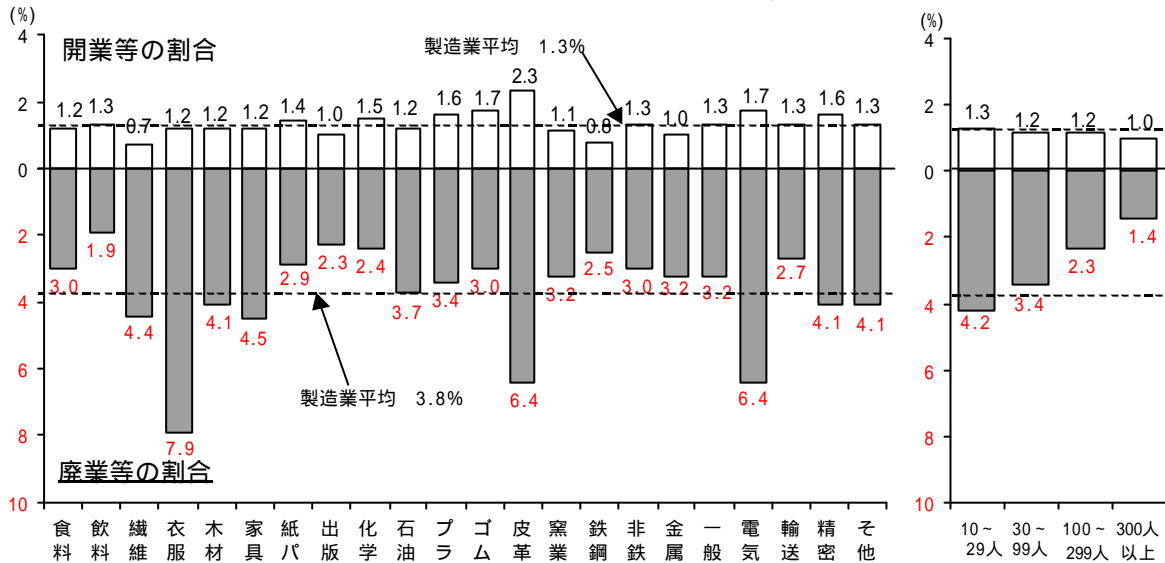
注：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

産業別に開業等の割合をみると、「なめし革・同製品・毛皮」（開業等の割合 2.3%）、「ゴム製品」及び「電気機械」（同 1.7%）、「プラスチック製品」及び「精密機械」（同 1.6%）の順となっている。「なめし革・同製品・毛皮」の開業等の割合の拡大は、兵庫県での開業等の割合が前年に比べ拡大したことによる。

産業別に廃業等の割合をみると、「衣服・その他の繊維製品」（廃業等の割合 7.9%）、「なめし革・同製品・毛皮」及び「電気機械」（同 6.4%）が大きく、「衣服・その他の繊維製品」は海外生産増による影響、「電気機械」は電子部品を製造している事業所での廃業等が多いことによる。

また、従業者規模別では、開業等の割合は大きく変わらないものの、その割合は従業者の規模が大きくなるにつれ、低いものとなっている。

産業中分類別・従業者規模別の開業等、廃業等の割合



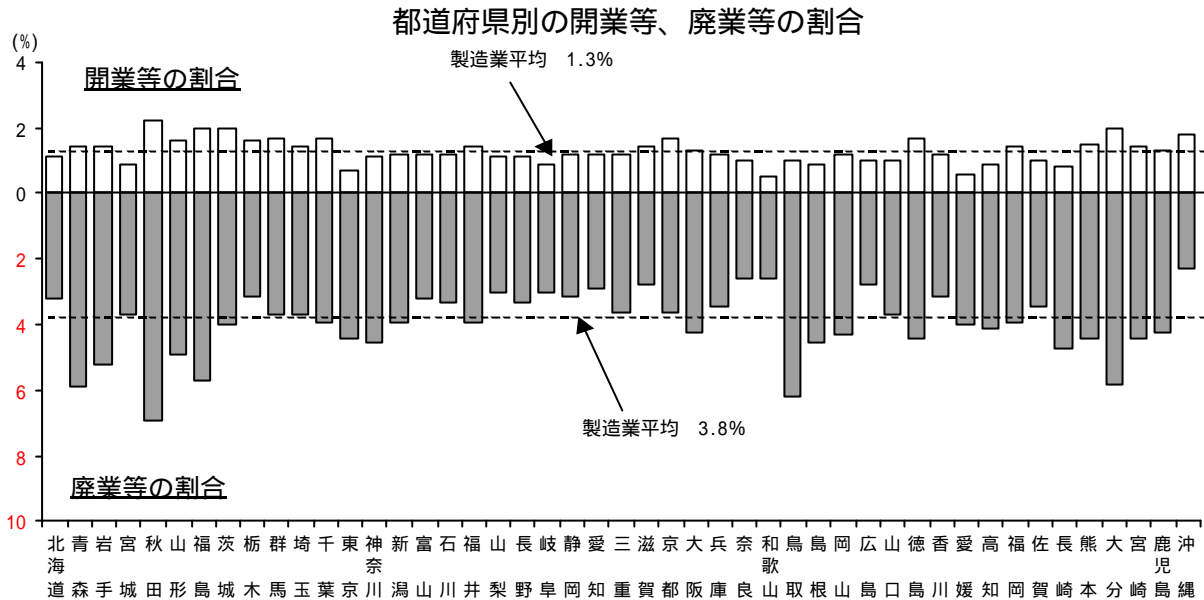
	開業等の割合					廃業等の割合				
	平成11年	平成12年	ポイト差		平成13年	ポイト差		平成11年	平成12年	ポイト差
00 製造業計	0.9	1.1	0.2	1.3	0.2	3.2	3.2	0.0	3.8	0.6
12 食品製造業	1.0	1.1	0.1	1.2	0.1	2.7	2.5	0.2	3.0	0.5
13 飲料・たばこ・飼料製造業	0.5	1.1	0.6	1.3	0.2	1.6	1.5	0.1	1.9	0.4
14 繊維工業	0.5	0.6	0.1	0.7	0.1	3.2	3.8	0.6	4.4	0.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	0.9	1.1	0.2	1.2	0.1	5.8	7.3	1.5	7.9	0.6
16 木材・木製品製造業	0.9	0.8	0.1	1.2	0.4	3.3	2.8	0.5	4.1	1.3
17 家具・装備品製造業	0.8	0.8	0.0	1.2	0.4	3.5	4.5	1.0	4.5	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1.1	0.9	0.2	1.4	0.5	2.9	2.6	0.3	2.9	0.3
19 出版・印刷・同関連産業	1.1	0.7	0.4	1.0	0.3	3.0	2.7	0.3	2.3	0.4
20 化学工業	1.3	1.0	0.3	1.5	0.5	2.3	1.8	0.5	2.4	0.6
21 石油製品・石炭製品製造業	0.5	0.7	0.2	1.2	0.5	3.3	1.6	1.7	3.7	2.1
22 プラスチック製品製造業	0.9	1.5	0.6	1.6	0.1	2.9	2.4	0.5	3.4	1.0
23 ゴム製品製造業	1.2	1.2	0.0	1.7	0.5	3.1	3.2	0.1	3.0	0.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.6	0.8	0.2	2.3	1.5	4.4	4.6	0.2	6.4	1.8
25 窯業・土石製品製造業	0.8	0.9	0.1	1.1	0.2	3.1	2.6	0.5	3.2	0.6
26 鉄鋼業	1.2	1.0	0.2	0.8	0.2	3.8	3.1	0.7	2.5	0.6
27 非鉄金属製造業	0.9	1.0	0.1	1.3	0.3	2.7	2.6	0.1	3.0	0.4
28 金属製品製造業	0.8	1.1	0.3	1.0	0.1	2.7	2.8	0.1	3.2	0.4
29 一般機械器具製造業	0.9	1.2	0.3	1.3	0.1	3.0	2.8	0.2	3.2	0.4
30 電気機械器具製造業	1.3	1.6	0.3	1.7	0.1	3.8	3.7	0.1	6.4	2.7
31 輸送用機械器具製造業	0.8	1.3	0.5	1.3	0.0	3.1	3.0	0.1	2.7	0.3
32 精密機械器具製造業	0.6	1.0	0.4	1.6	0.6	3.1	2.4	0.7	4.1	1.7
34 その他の製造業	0.7	1.0	0.3	1.3	0.3	3.2	3.3	0.1	4.1	0.8

	開業等の割合					廃業等の割合				
	平成11年	平成12年	ポイト差		平成13年	ポイト差		平成11年	平成12年	ポイト差
合計	0.9	1.1	0.2	1.3	0.2	3.2	3.2	0.0	3.8	0.6
10人～29人	0.9	1.2	0.3	1.3	0.1	3.6	3.7	0.1	4.2	0.5
30人～99人	1.0	1.1	0.1	1.2	0.1	2.7	3.2	0.5	3.4	0.2
100人～299人	1.0	1.0	0.0	1.2	0.2	1.7	2.3	0.6	2.3	0.0
300人以上	0.9	0.8	0.1	1.0	0.2	1.4	1.2	0.2	1.4	0.2

注：開業等の割合 = 開設・転入、転業の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 廃業・転出、転業の事業所数 / 前年事業所数 × 100

都道府県別に開業等の割合をみると、秋田(開業等の割合 2.2%)、福島、茨城、大分(ともに同 2.0%)、沖縄(同 1.8%)、群馬、千葉、京都、徳島(ともに同 1.7%)の順で高くなっている。沖縄(食料品の増加)を除き、いずれも「電気機械」のシェアの高い県となっている。

廃業等の割合は、秋田(廃業等の割合 6.9%)、鳥取(同 6.2%)、青森(同 5.9%)、大分(同 5.8%)、福島(同 5.7%)、岩手(同 5.2%)の順で高くなっており、いずれも「電気機械」や「衣服・その他の繊維製品」の事業所の多い県となっている。

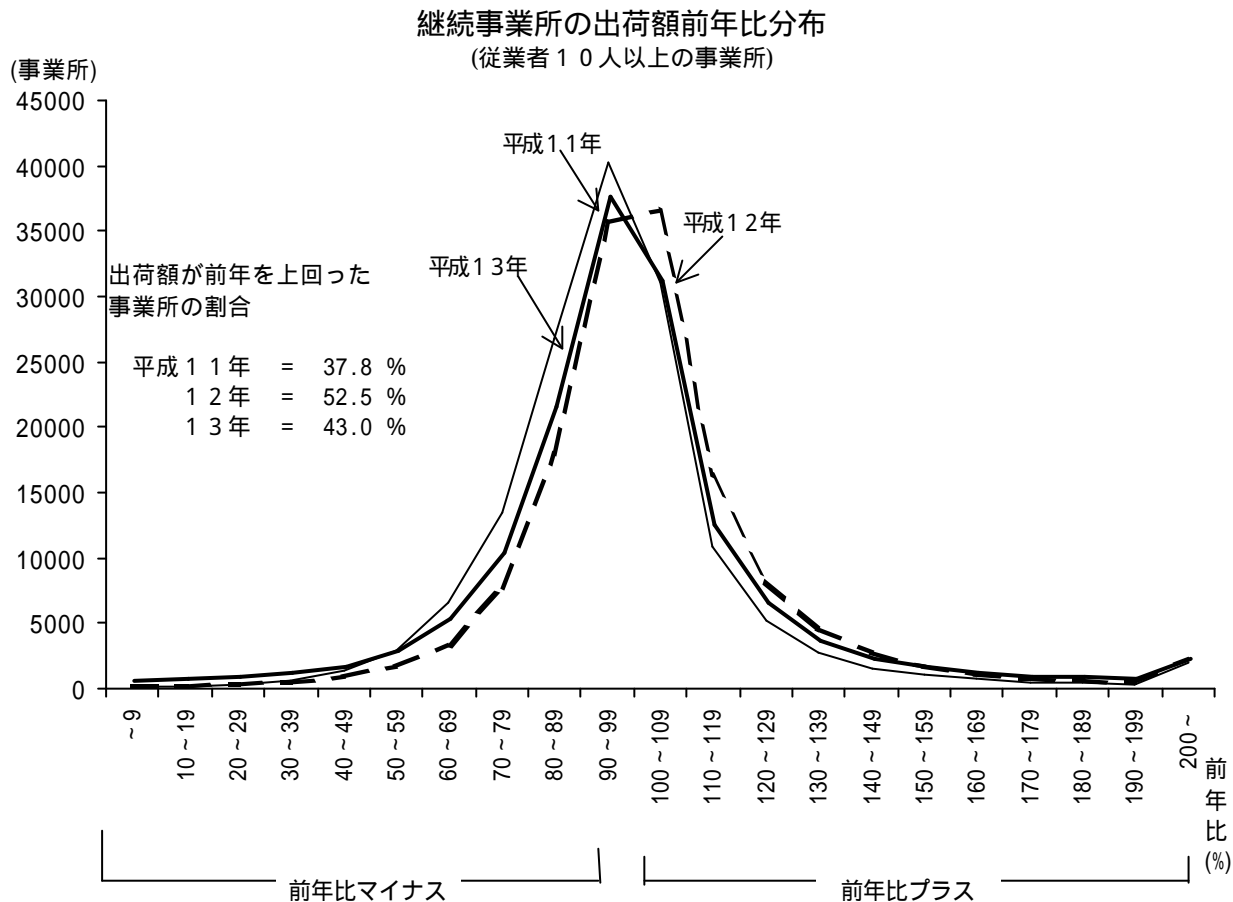


	開業等の割合					廃業等の割合				
	平成11年	平成12年	数%点差		平成13年	平成11年	平成12年	数%点差		平成13年
全国計	0.9	1.1	0.2	1.3	0.2	3.2	3.2	0.0	3.8	0.6
北海道	1.2	1.1	0.1	1.1	0.0	3.3	3.0	0.3	3.2	0.2
青森	1.3	1.3	0.0	1.4	0.1	2.9	4.3	1.4	5.9	1.6
岩手	1.5	1.8	0.3	1.4	0.4	4.4	4.3	0.1	5.2	0.9
宮城	1.2	1.1	0.1	0.9	0.2	3.5	3.3	0.2	3.7	0.4
秋田	1.3	1.6	0.3	2.2	0.6	3.5	4.6	1.1	6.9	2.3
山形	1.1	1.9	0.8	1.6	0.3	3.4	4.4	1.0	4.9	0.5
福島	1.1	1.6	0.5	2.0	0.4	3.3	4.0	0.7	5.7	1.7
茨城	1.9	1.6	0.3	2.0	0.4	3.7	2.2	1.5	4.0	1.8
栃木	1.1	0.8	0.3	1.6	0.8	2.7	2.4	0.3	3.1	0.7
群馬	0.8	0.9	0.1	1.7	0.8	2.4	2.3	0.1	3.7	1.4
埼玉県	1.0	1.1	0.1	1.4	0.3	3.7	2.9	0.8	3.7	0.8
千葉県	0.6	1.0	0.4	1.7	0.7	2.9	3.1	0.2	3.9	0.8
東京都	0.8	0.7	0.1	0.7	0.0	3.8	3.9	0.1	4.4	0.5
神奈川県	1.2	1.7	0.5	1.1	0.6	4.4	4.4	0.0	4.5	0.1
新潟	0.9	1.3	0.4	1.2	0.1	3.4	3.2	0.2	3.9	0.7
富山	0.9	0.6	0.3	1.2	0.6	2.3	2.2	0.1	3.2	1.0
石川	0.8	0.9	0.1	1.2	0.3	2.7	2.9	0.2	3.3	0.4
福井	0.2	0.7	0.5	1.4	0.7	2.3	3.2	0.9	3.9	0.7
山梨	0.9	1.3	0.4	1.1	0.2	2.4	2.4	0.0	3.0	0.6
長野	0.7	0.7	0.0	1.1	0.4	2.9	1.7	1.2	3.3	1.6
岐阜	0.8	1.0	0.2	0.9	0.1	2.5	2.3	0.2	3.0	0.7
静岡県	1.1	1.1	0.0	1.2	0.1	3.2	2.9	0.3	3.1	0.2
愛知県	0.8	0.9	0.1	1.2	0.3	2.9	2.4	0.5	2.9	0.5
三重	1.3	0.9	0.4	1.2	0.3	3.2	2.8	0.4	3.6	0.8
滋賀	1.1	1.5	0.4	1.4	0.1	2.8	2.3	0.5	2.8	0.5
京都	0.9	1.4	0.5	1.7	0.3	3.1	2.8	0.3	3.6	0.8
大阪	0.8	1.2	0.4	1.3	0.1	3.3	3.5	0.2	4.2	0.7
兵庫県	0.8	0.9	0.1	1.2	0.3	2.9	3.3	0.4	3.4	0.1
奈良	0.4	0.4	0.0	1.0	0.6	2.0	2.2	0.2	2.6	0.4
和歌山	0.5	0.9	0.4	0.5	0.4	2.5	2.7	0.2	2.6	0.1
鳥取	0.9	1.0	0.1	1.0	0.0	3.6	4.4	0.8	6.2	1.8
島根	0.5	0.7	0.2	0.9	0.2	4.5	4.1	0.4	4.5	0.4
岡山	0.7	0.7	0.0	1.2	0.5	3.8	4.1	0.3	4.3	0.2
広島	0.6	0.9	0.3	1.0	0.1	3.0	3.2	0.2	2.8	0.4
山口	1.0	1.5	0.5	1.0	0.5	3.5	3.5	0.0	3.7	0.2
徳島	0.8	0.4	0.4	1.7	1.3	4.3	3.3	1.0	4.4	1.1
香川	0.5	0.7	0.2	1.2	0.5	3.3	3.0	0.3	3.1	0.1
愛媛	0.6	1.5	0.9	0.6	0.9	3.0	3.2	0.2	4.0	0.8
高知	0.8	0.9	0.1	0.9	0.0	3.9	4.2	0.3	4.1	0.1
福岡	1.6	1.2	0.4	1.4	0.2	2.7	3.9	1.2	3.9	0.0
佐賀	1.0	1.2	0.2	1.0	0.2	2.7	2.7	0.0	3.4	0.7
長崎	0.9	1.6	0.7	0.8	0.8	4.1	3.3	0.8	4.7	1.4
熊本	1.0	1.4	0.4	1.5	0.1	4.2	3.4	0.8	4.4	1.0
大分	0.7	1.7	1.0	2.0	0.3	3.9	3.2	0.7	5.8	2.6
宮崎	1.1	1.0	0.1	1.4	0.4	3.9	4.0	0.1	4.4	0.4
鹿児島	1.2	1.6	0.4	1.3	0.3	2.3	3.0	0.7	4.2	1.2
沖縄	0.7	2.5	1.8	1.8	0.7	2.2	3.8	1.6	2.3	1.5

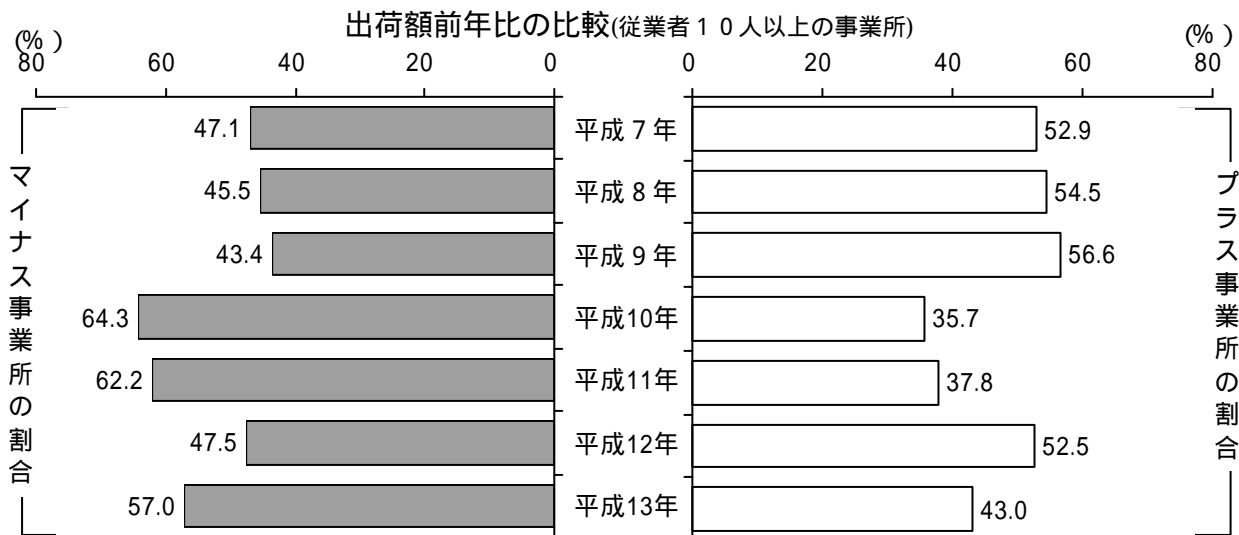
注：開業等の割合 = 開設・転入・転業の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 廃業・転出・転業の事業所数 / 前年事業所数 × 100

(2) 継続事業所の出荷額前年比の分布状況 (従業員10人以上の事業所)

平成12年から平成13年にかけて継続した事業所(13万7675事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成12年に比べ左寄りの形状となっている。

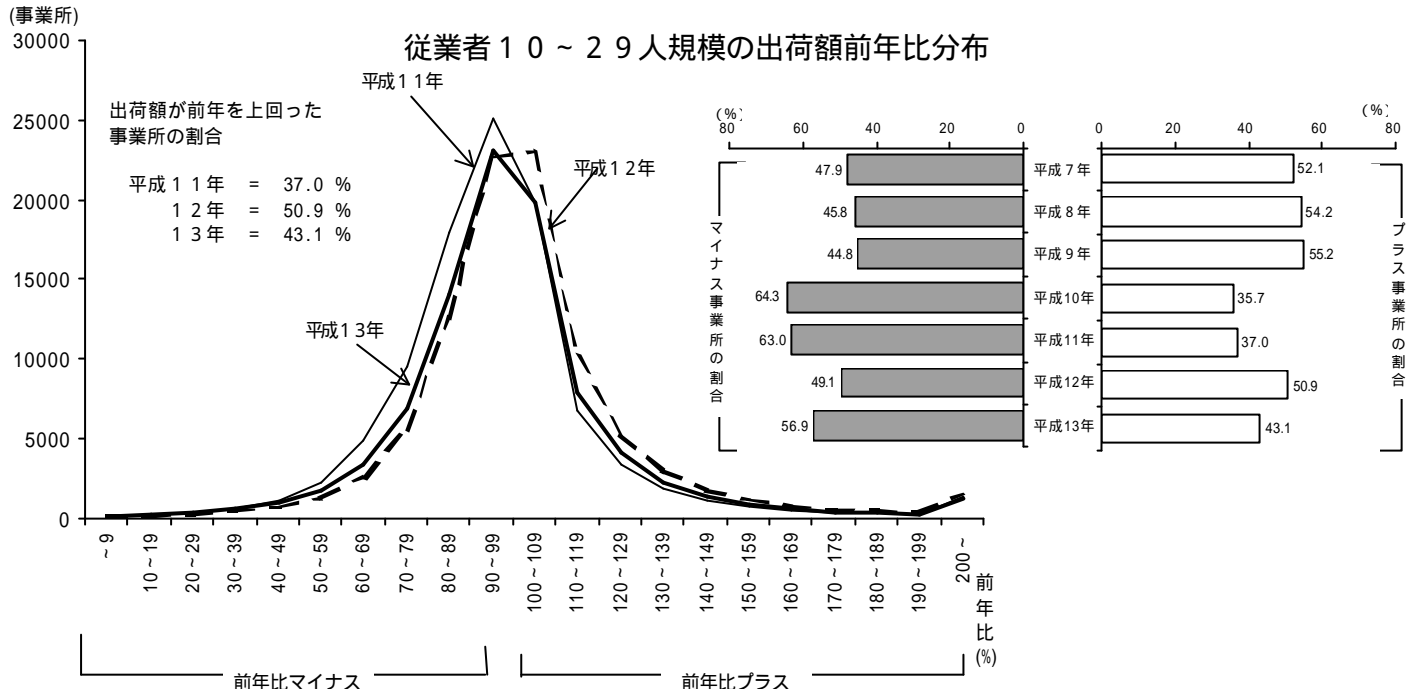


この結果、出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成12年の52.5%から平成13年は43.0%、9.5ポイント減となっている。平成10年(35.7%)、11年(37.8%)に比べ、前年比プラスの事業所の割合は高いものの、再び過半数割れとなっている。

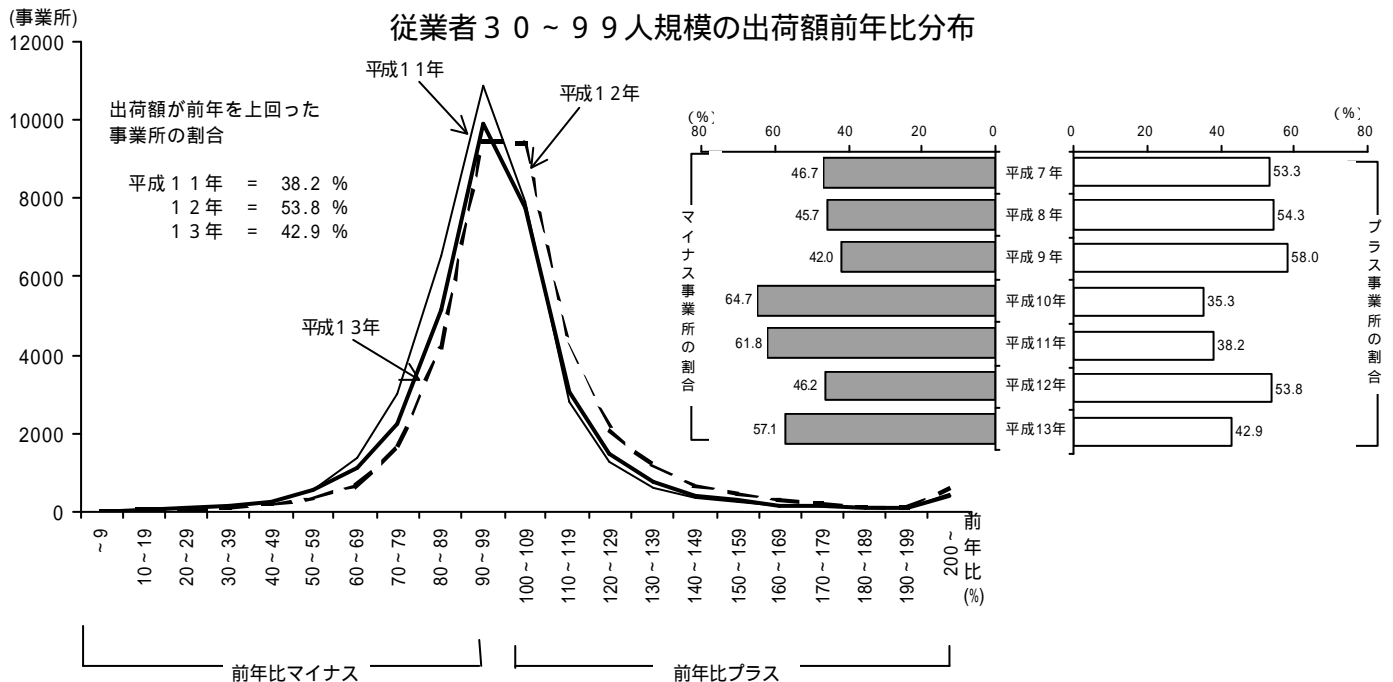


従業者規模別の出荷額前年比の分布状況

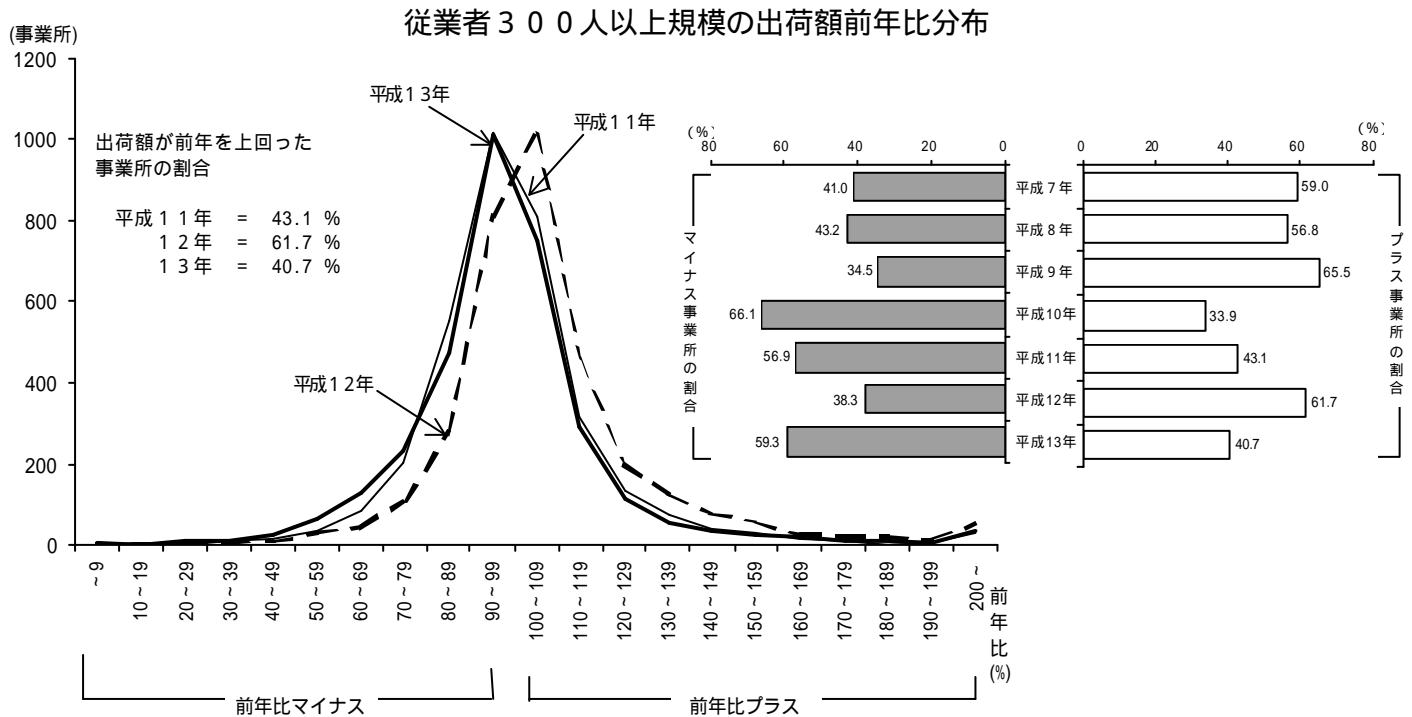
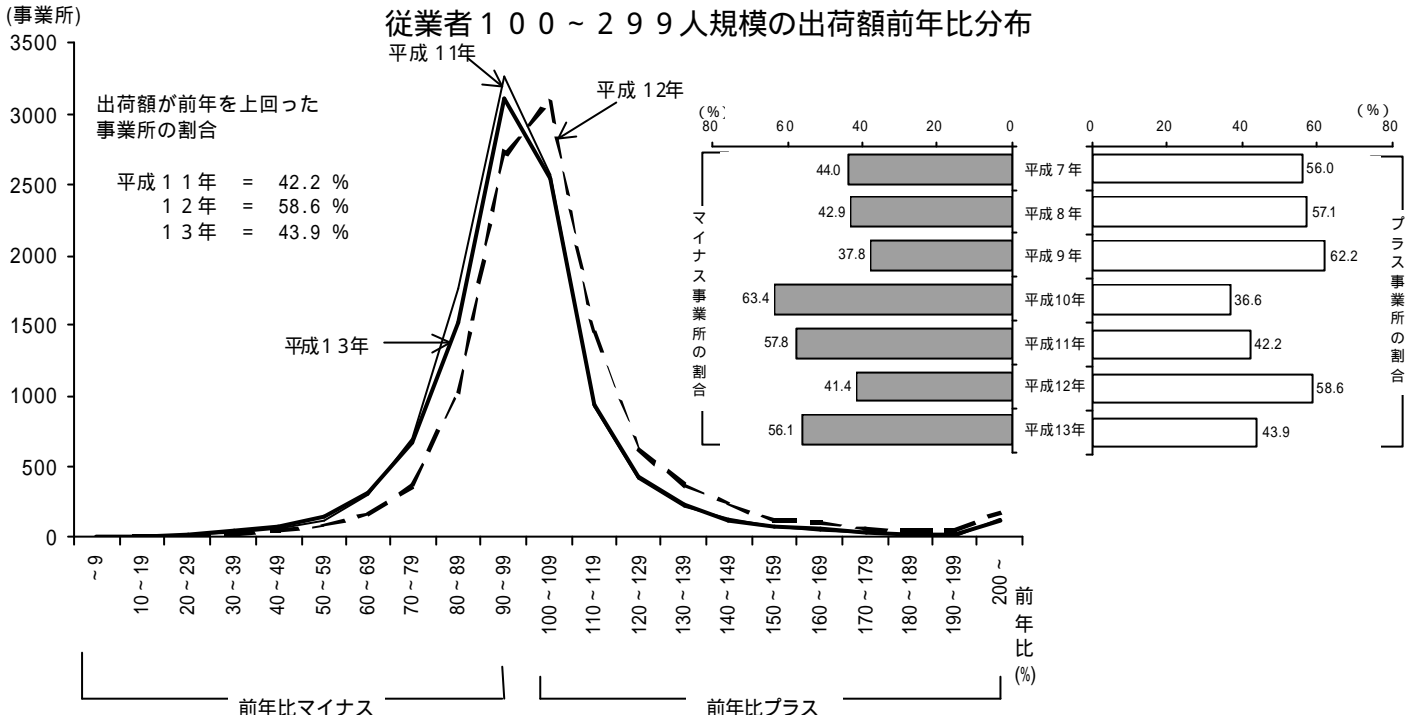
従業者10～29人規模は、平成7、8、9年及び12年には出荷額前年比プラスの事業所の割合は50%を超えていたが、平成13年には57%もの事業所が出荷額前年比マイナスとなっている。



従業者30～99人規模についても10～29人規模事業所とほぼ同様の傾向となっており、平成13年には57%の事業所が前年比マイナスとなっている。



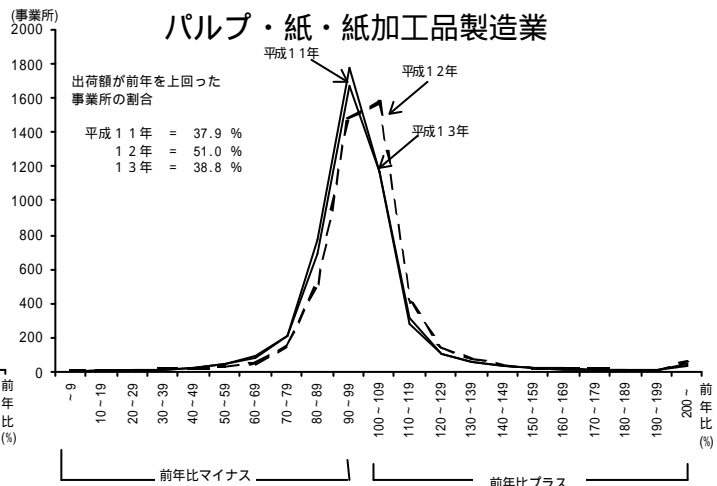
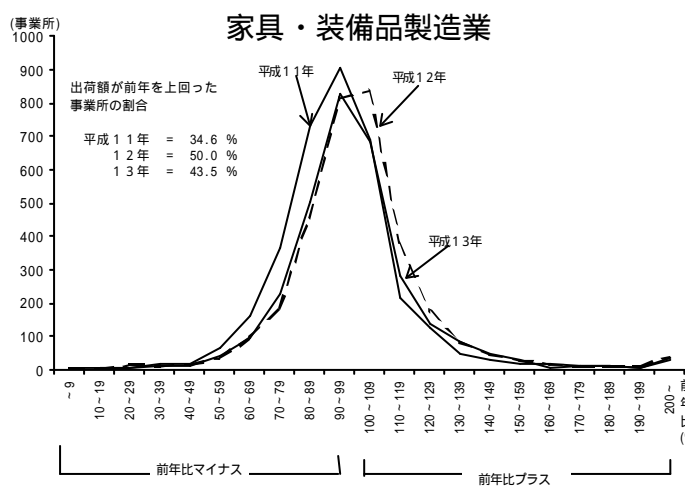
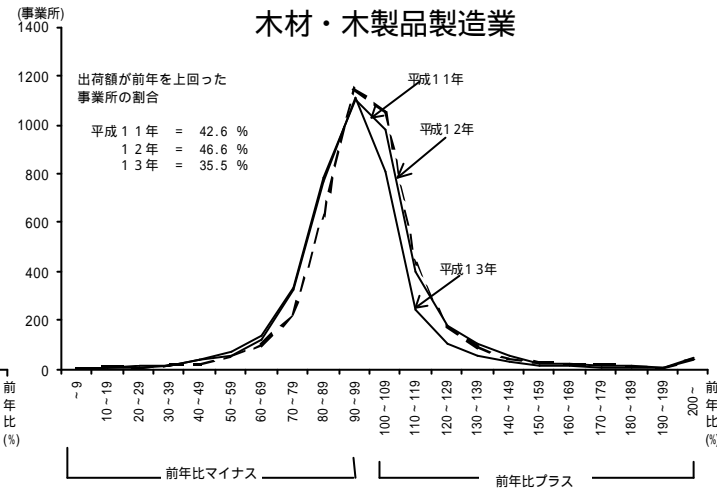
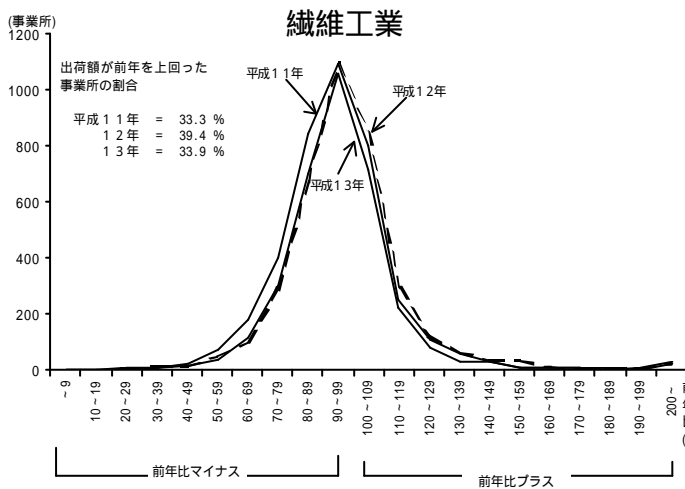
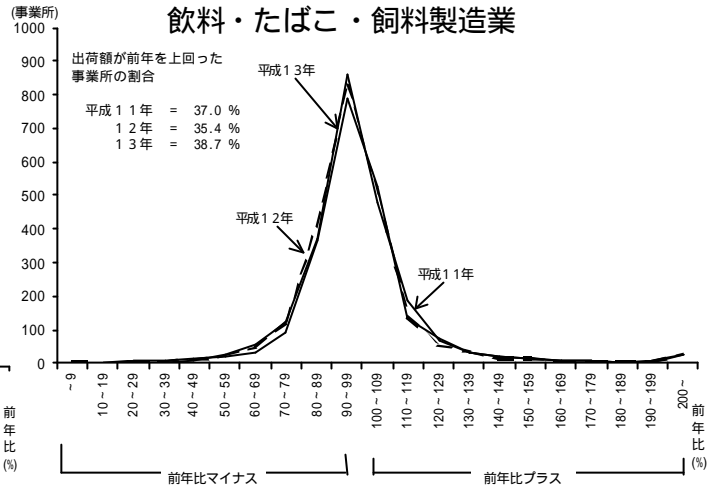
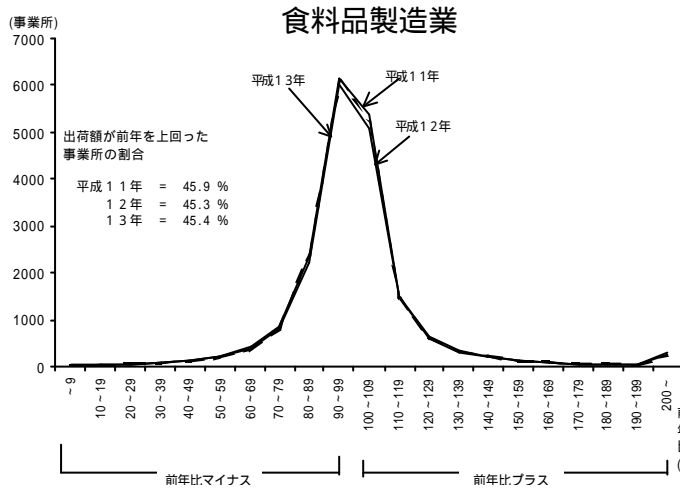
従業員100～299人規模及び300人以上の比較的大規模な事業所では、分布の形状の変動がより大きいものとなっている。



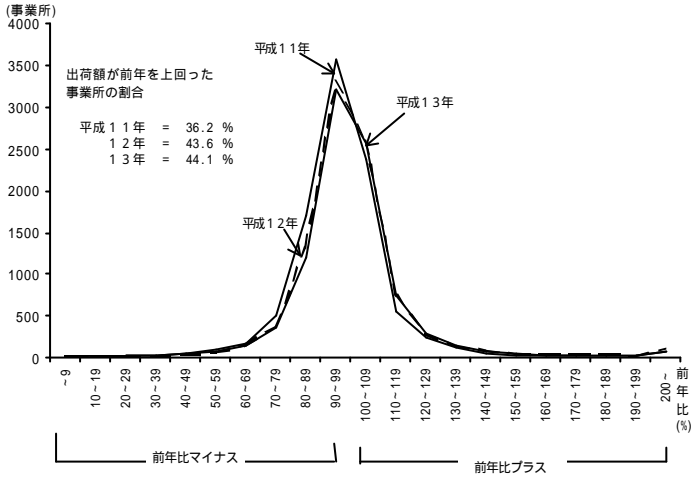
産業別の出荷額前年比の分布状況

～景気変動の影響が少ない「食品品」、「飲料・たばこ・飼料」、「パルプ・紙・紙加工品」、「化学」～

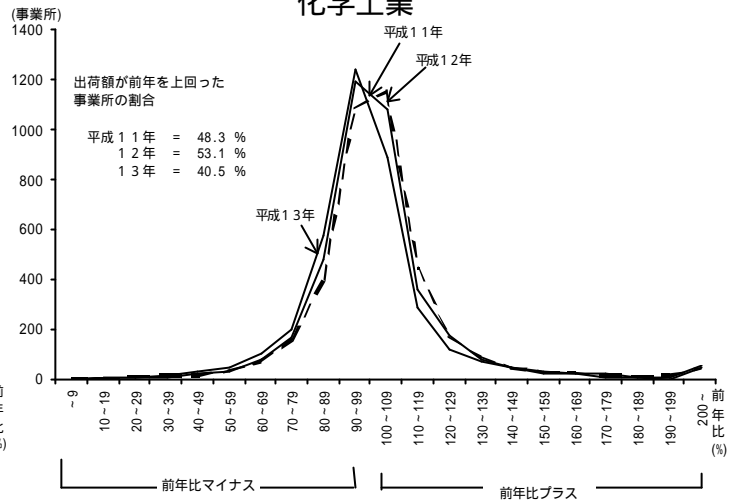
「食品品」、「飲料・たばこ・飼料」、「パルプ・紙・紙加工品」、「化学」は他産業と比較して分布形状の変動が小さく、景気変動の影響の少ない産業となっている。他に相対的に変動の少ない産業として、「繊維」、「木材・木製品」、「家具・装備品」、「出版・印刷」、「窯業・土石製品」などがあげられる。



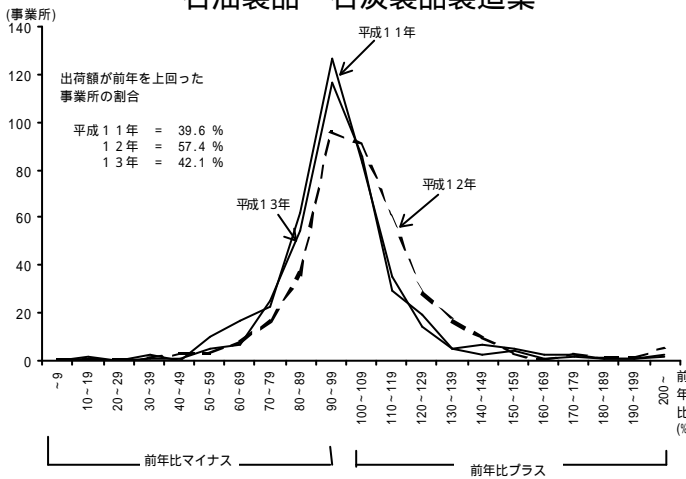
出版・印刷・同関連産業



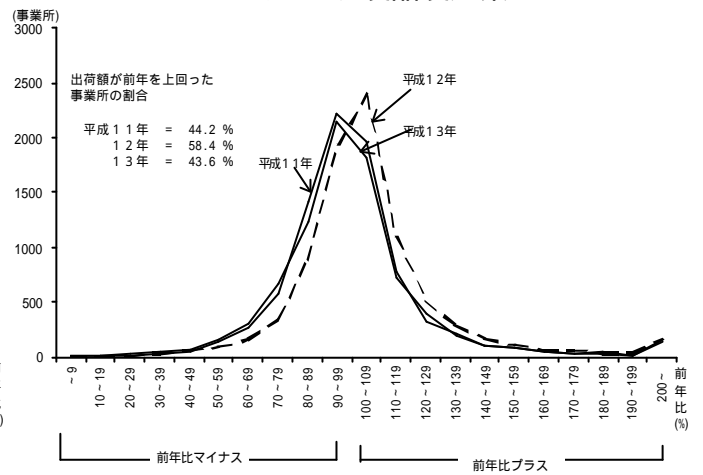
化学工業



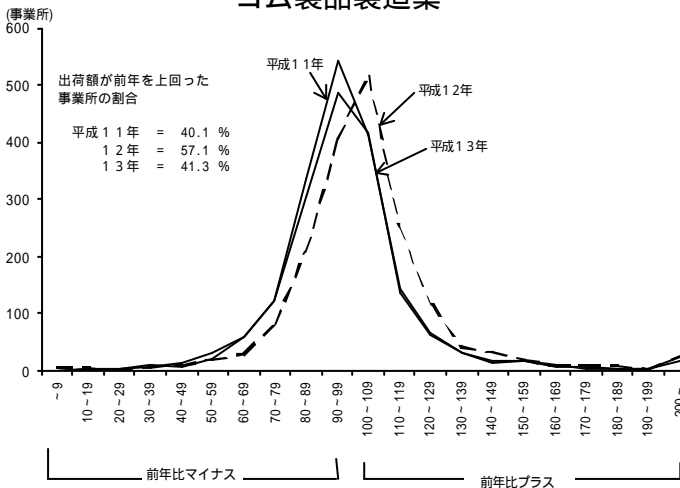
石油製品・石炭製品製造業



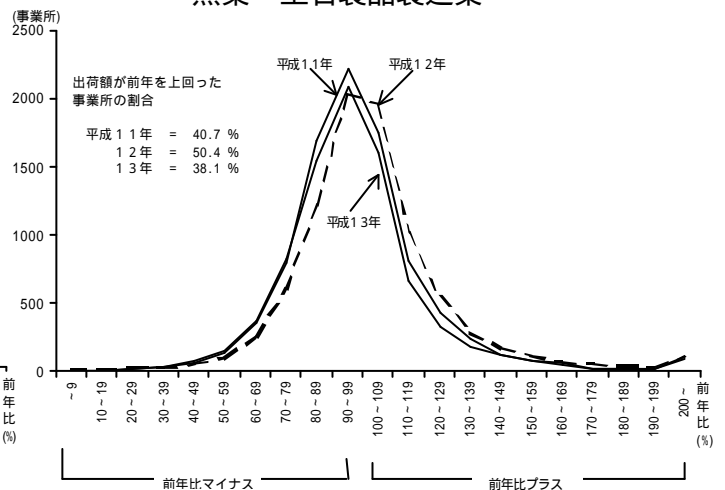
プラスチック製品製造業



ゴム製品製造業

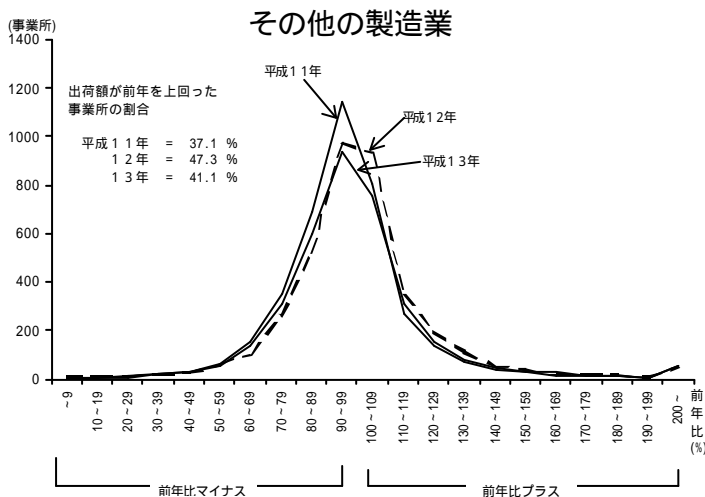
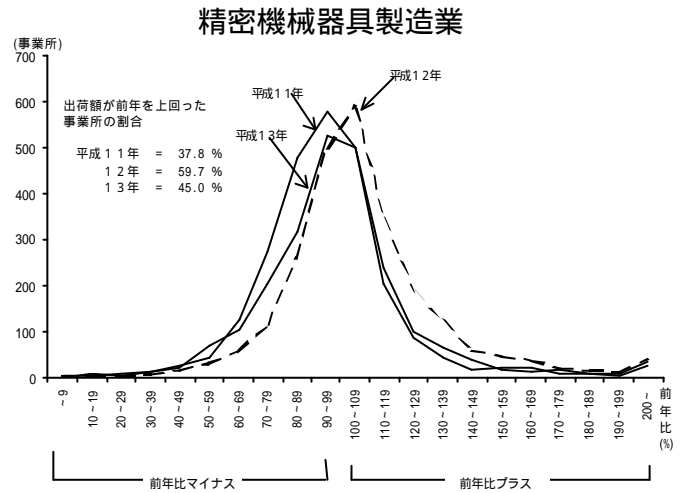
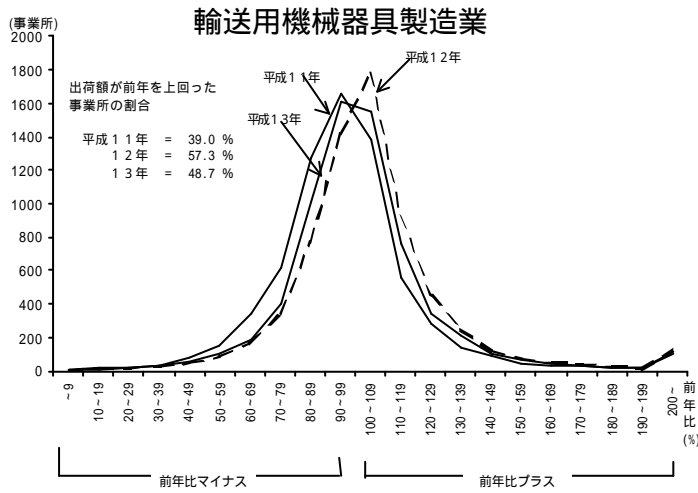
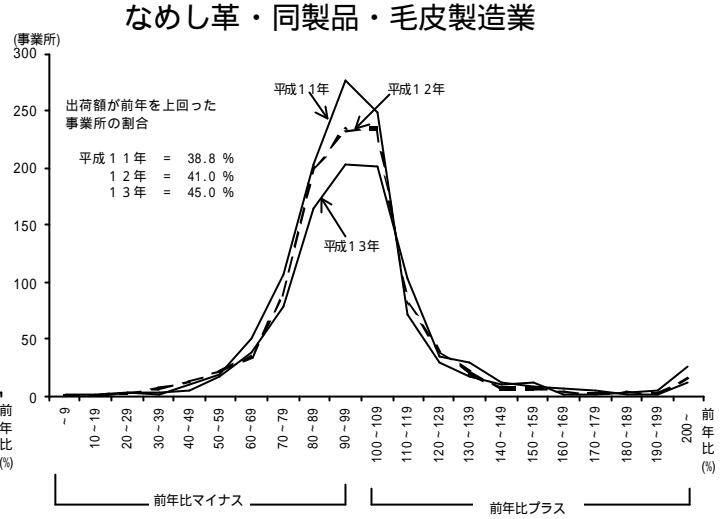
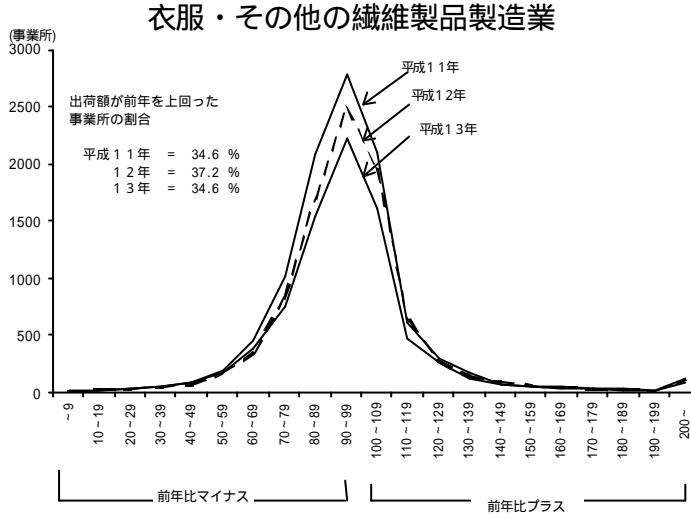


窯業・土石製品製造業



～ 景気変動の影響を受け、近年事業所数が減少している産業～

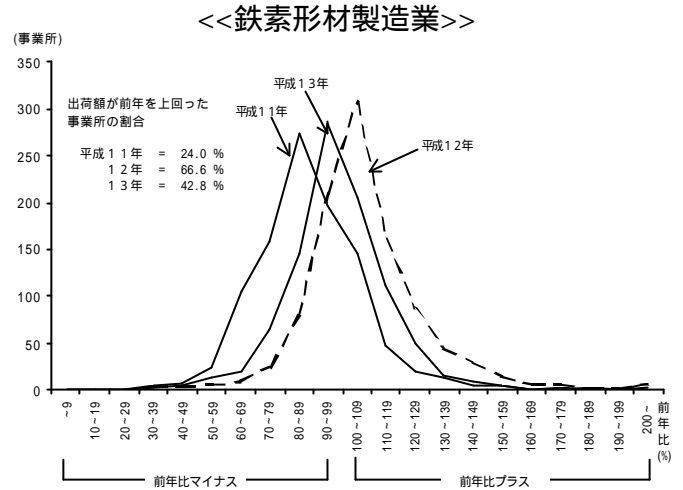
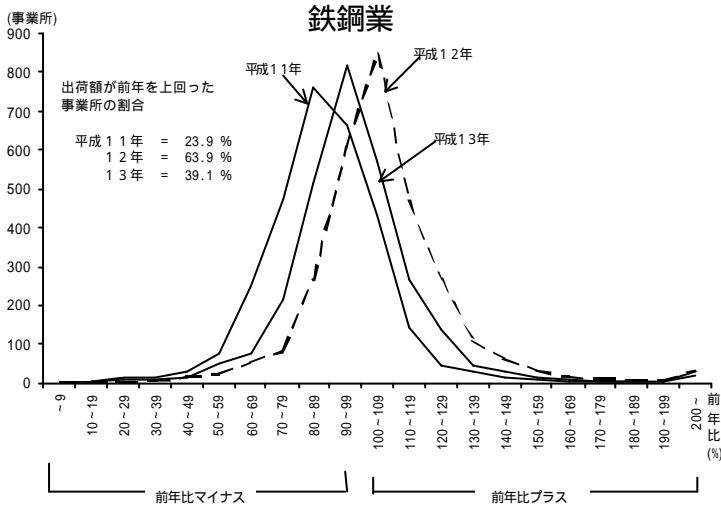
「衣服・その他の繊維製品」、「なめし革・同製品・毛皮」は分布形状の横方向は変わらないものの、継続事業所数の減少から、縦方向に分布の山が大きく縮小している。



～ 景気変動の影響を大きく受ける金属工業、機械産業～

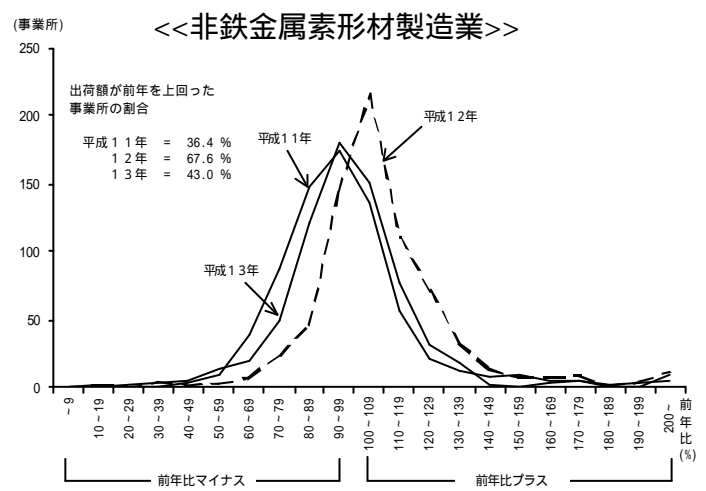
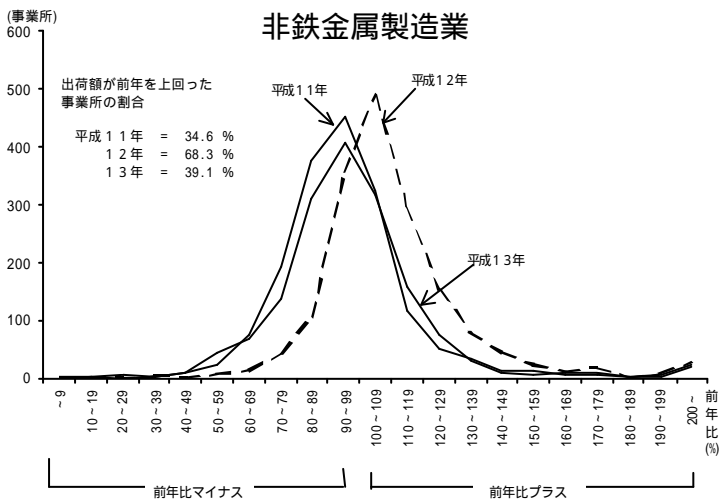
「鉄鋼業」、「非鉄金属」、「金属製品」の金属工業や、「一般機械」、「電気機械」等の機械産業については、常に大きな分布形状の変動がみられる。

「鉄鋼業」での変動は、事業所数の多い「鉄素形材製造業」の分布変動が大きいことによる。



鉄素形材製造業の内訳
 鉄鉄鋳物製造業、可鍛鋳鉄製造業
 鋳鋼製造業、鍛工品製造業、鍛鋼製造業

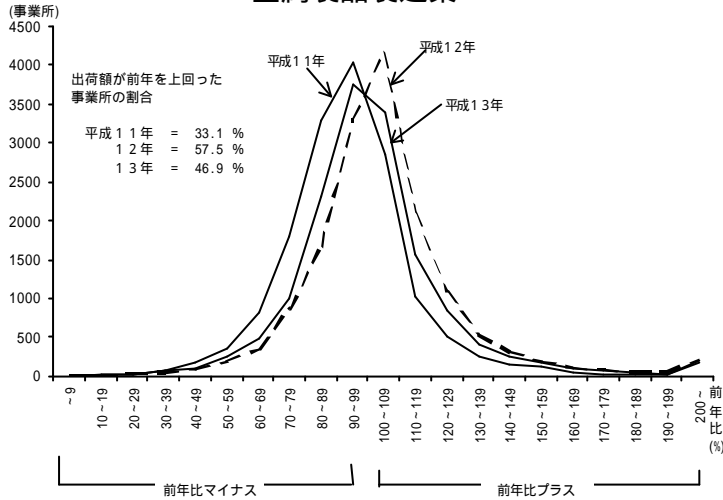
「非鉄金属」においても、「鉄鋼業」同様、事業所数の多い「非鉄金属素形材製造業」の変動が大きいいため、分布形状は大きく変化している。



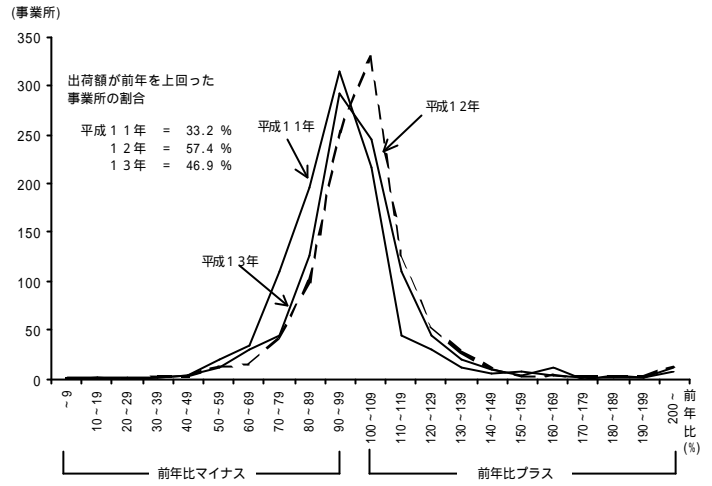
非鉄金属素形材製造業の内訳
 銅・銅合金鋳物製造業
 非鉄金属鋳物製造業・・・アルミニウム・銅合金鋳物等
 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
 非鉄金属ダイカスト製造業・・・亜鉛ダイカスト、同ダイカスト等

「金属製品」は、「洋食器・刃物・手道具・金物類」、「建築用金属製品」は比較的変動の少ない産業だが、「建設用金属製品」、「製缶板金業」、「金属素形材」、「金属被覆・彫刻業」においては、分布形状の変動が大きいものとなっている。

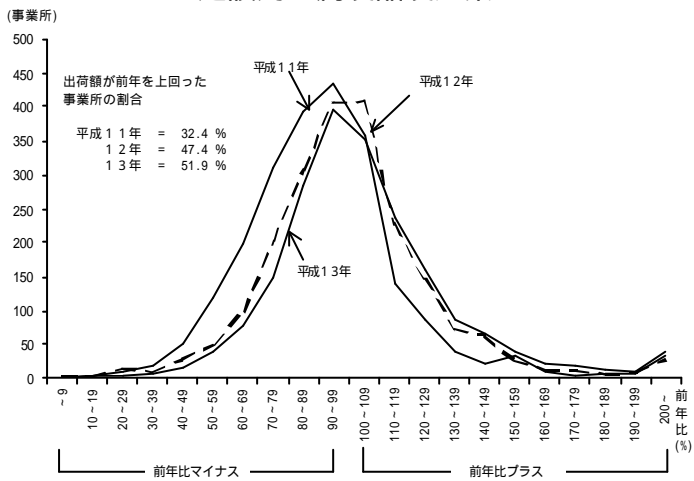
金属製品製造業



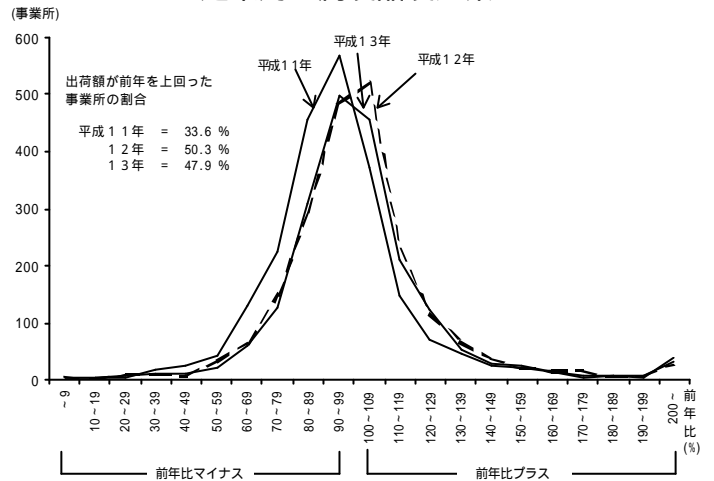
<<洋食器・刃物・手道具・金物類製造業>>



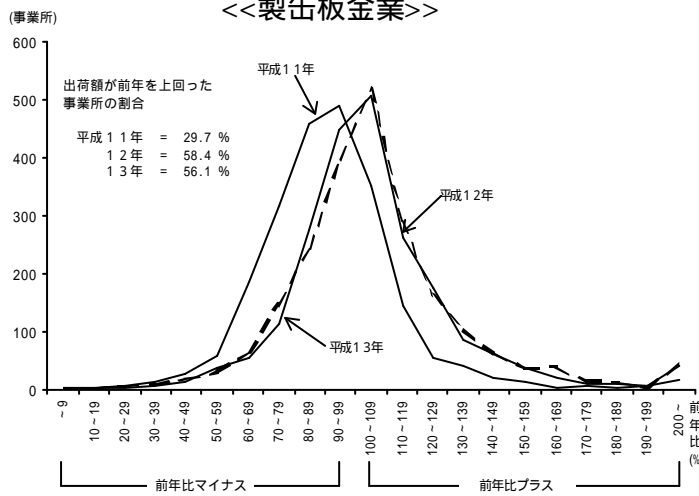
<<建設用金属製品製造業>>



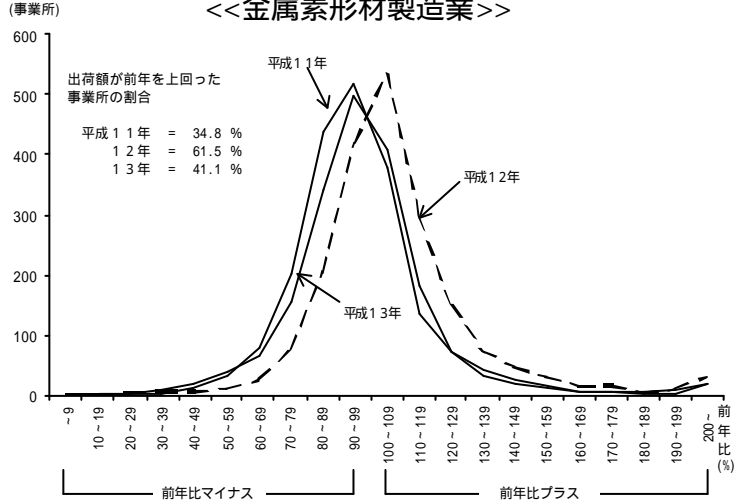
<<建築用金属製品製造業>>



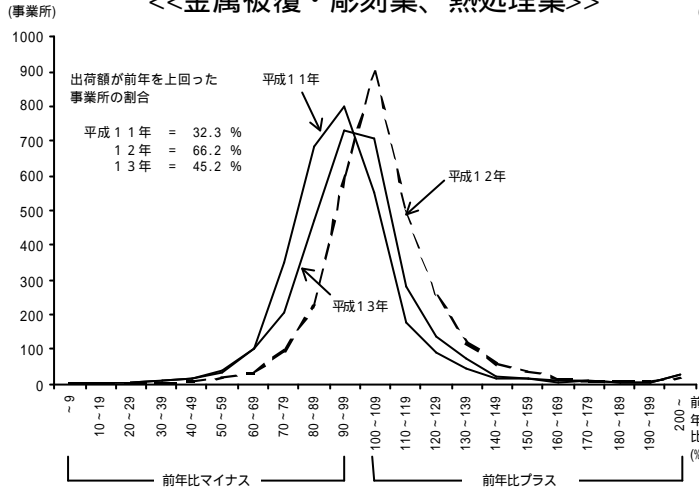
<<製缶板金業>>



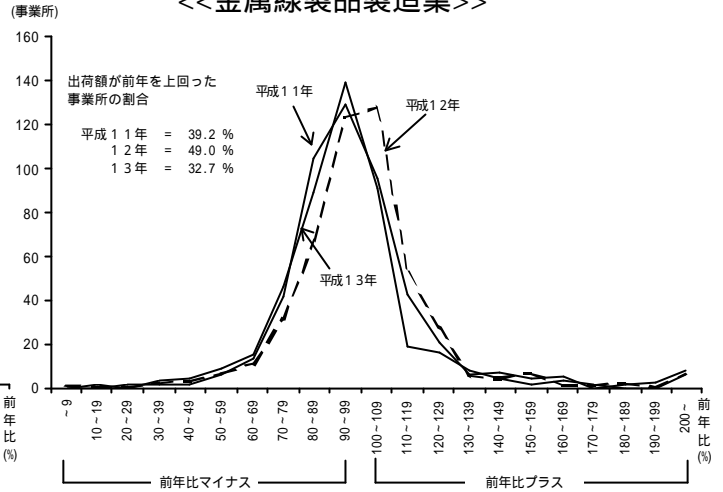
<<金属素形材製造業>>



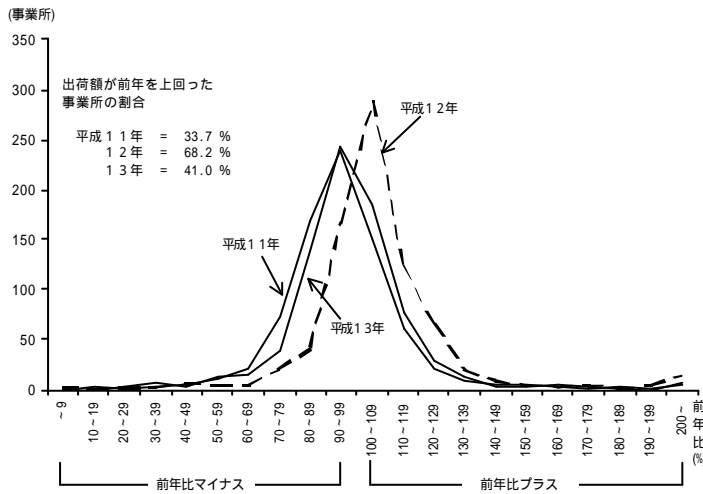
<<金属被覆・彫刻業、熱処理業>>



<<金属線製品製造業>>

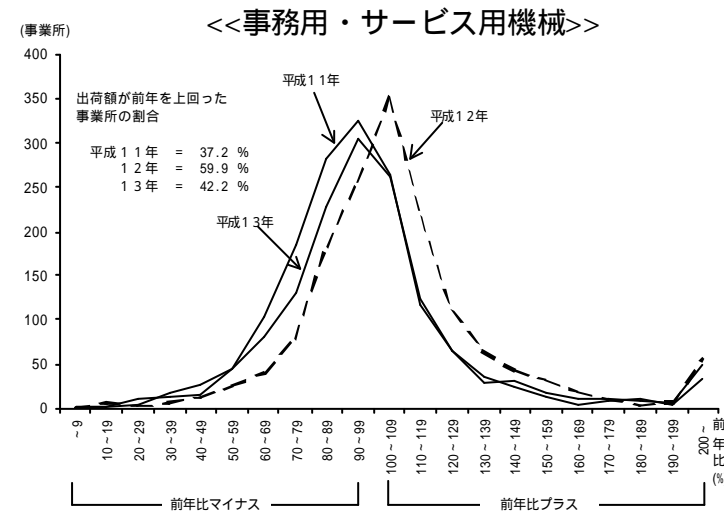
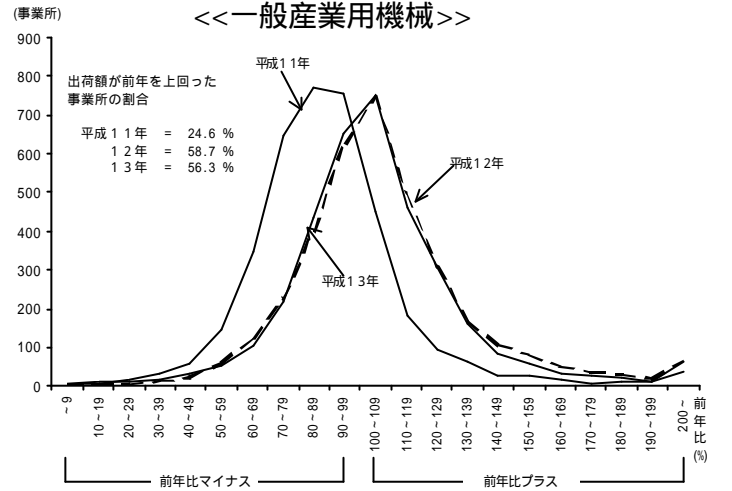
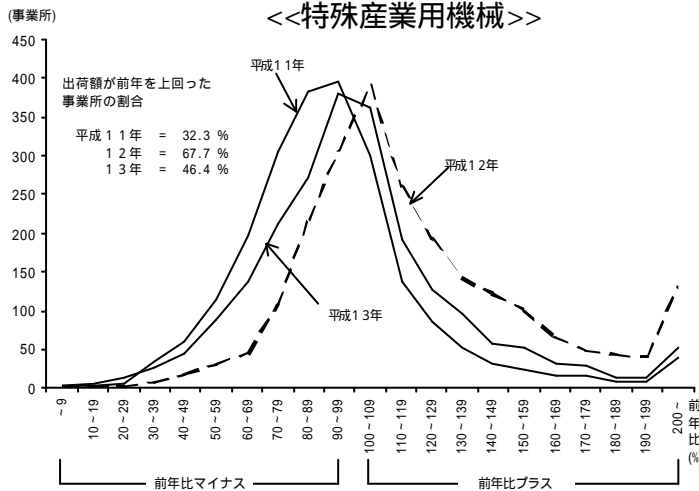
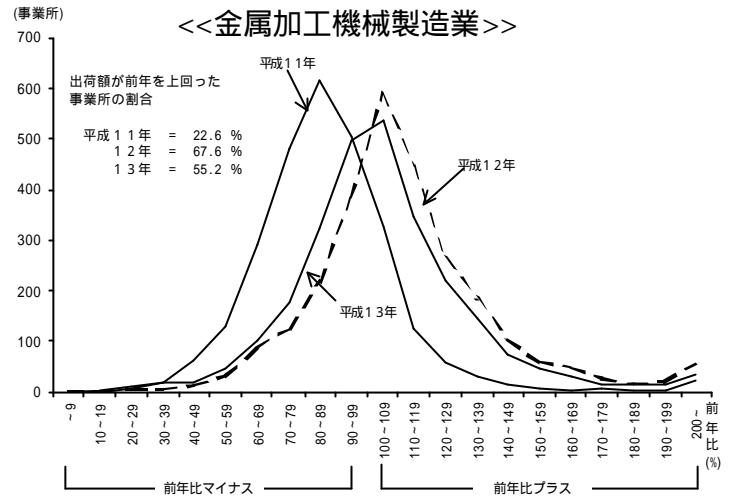
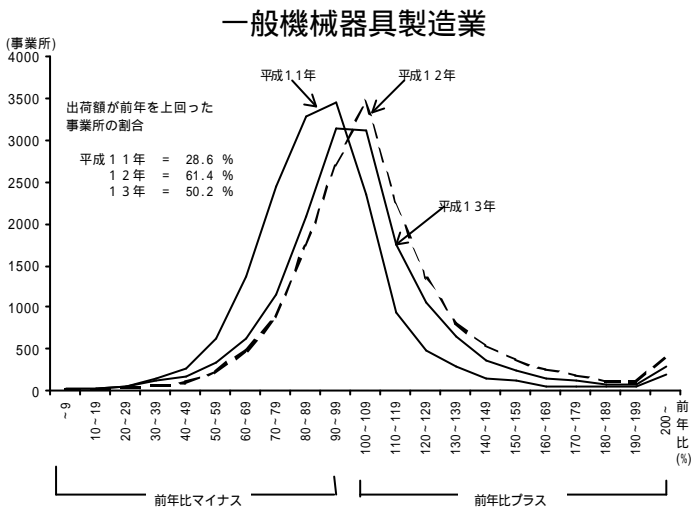


<<ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業>>



建設用金属製品製造業・・・鉄骨、橋りょう等
 建築用金属製品・・・アルミニウム製サッシ、シャッター、ドア、
 メタルラス、鉄骨系プレハブ住宅等
 製缶板金業・・・板金製タンク、高圧ポンプ、ドラム缶、
 コンテナ等
 金属素材材製造業・・・アルミニウム・合金プレス製品、
 金属プレス製品、粉末や金製品等
 金属被覆・彫刻業、
 熱処理業・・・金属製品塗装、エナメル製品塗装、
 ラッカー塗装、溶融めっき、金属彫刻品、
 金属熱処理品等

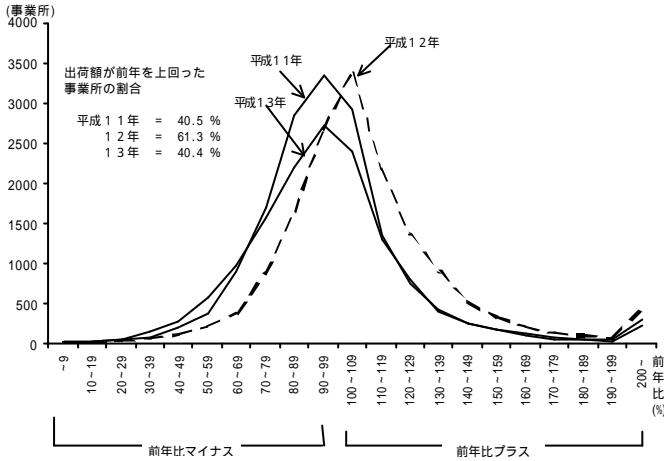
「一般機械」は最も分布の形状が変化する産業のひとつで、産業の内訳をみると、金属工作機械が含まれる「金属加工機械」、半導体製造装置が含まれる「特殊産業用機械」、「一般産業機械」、「事務用・サービス用機械」など、産業向け機械での変動が大きい。



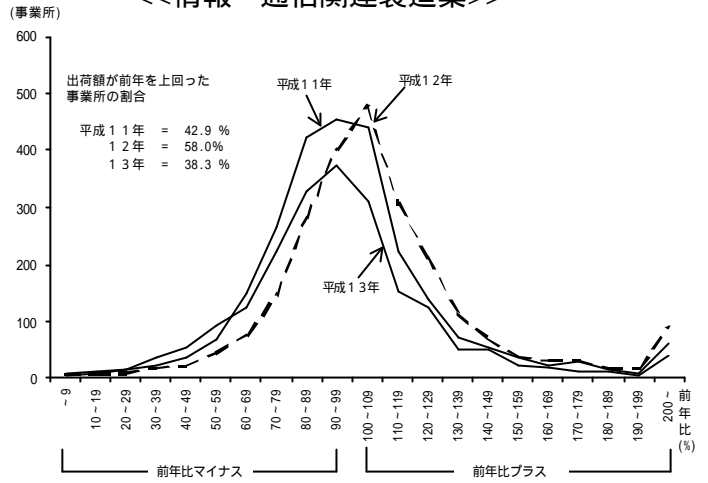
- 金属加工機械製造業**
 - 金属工作機械、圧延機械、精整仕上装置、
 - パンチングマシン、液圧プレス、機械プレス等
- 特殊産業用機械**
 - 食品加工機械
 - 穀物処理機械、製パン・製菓機械、醸造用機械、牛乳加工・乳製品製造機械等
 - 木工機械、パルプ装置、製紙機械、印刷・製本、紙工機械、鋳造装置、プラスチック加工機械、半導体製造装置等。
- 一般産業用機械**
 - ポンプ・同装置、空気圧縮機、ガス圧縮機、送風機械、エレベータ、エスカレータ、クレーン、巻上機、コンベア等

「電気機械」も分布の形状の変化の大きい産業となっている。「電気機械」を3つの分類に組み替えてみると、「情報・通信関連機械」、「電子部品・デバイス」では分布が大きく変化している。

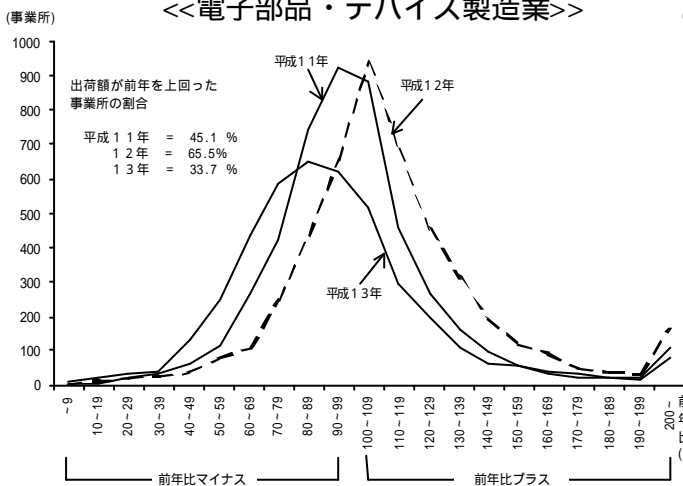
電気機械器具製造業



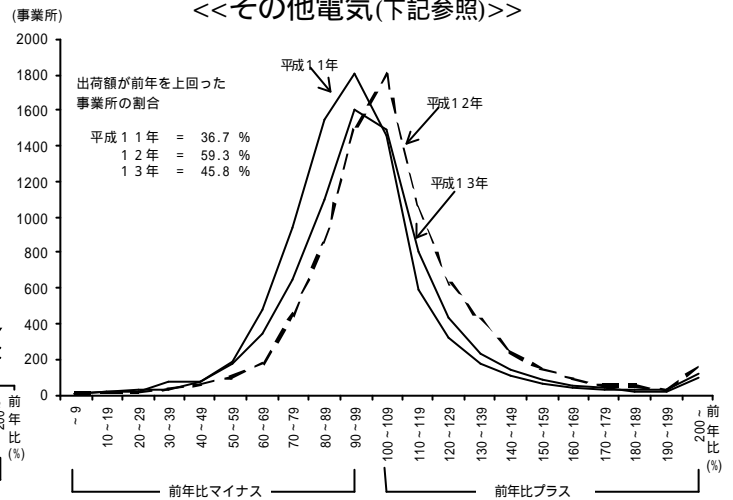
<<情報・通信関連製造業>>



<<電子部品・デバイス製造業>>



<<その他電気(下記参照)>>



情報・通信関連製造業

- ・有線通信機械器具
電話機、電話交換機、ファクシミリ、デジタル伝送装置、搬送装置等
- ・無線通信機械器具
固定局通信装置、携帯電話、PHS、無線応用装置、ラジオ、テレビ、ステレオ、オーディオ装置等
- ・電子計算機・同附属装置
汎用コンピュータ、オフコン、パソコン、ワークステーション、ディスク装置、プリンタ、表示装置(ディスプレイ) ATM・CD(キャッシュディスプレイ)

電子部品・デバイス製造業

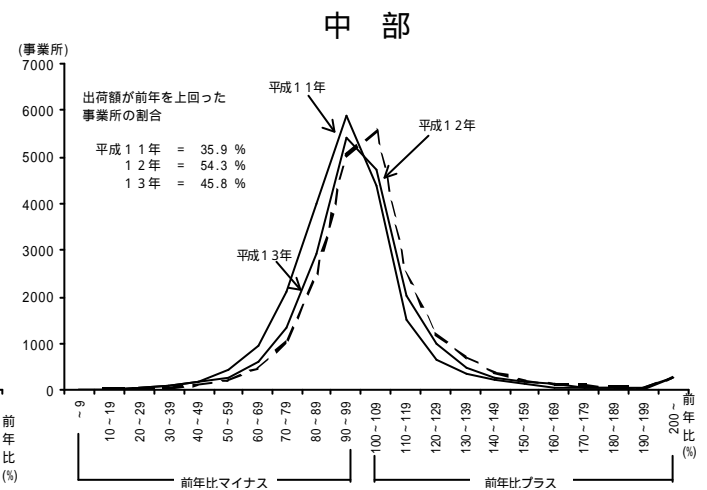
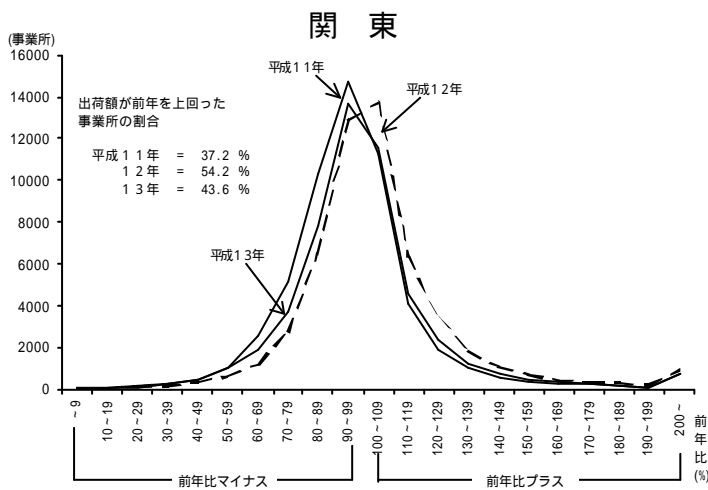
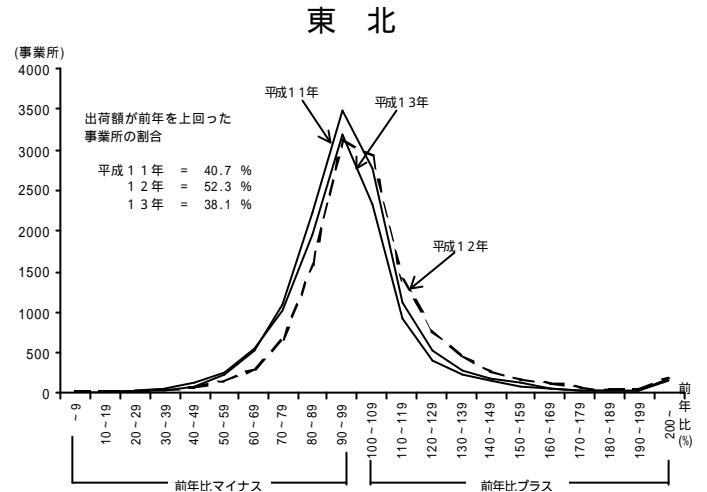
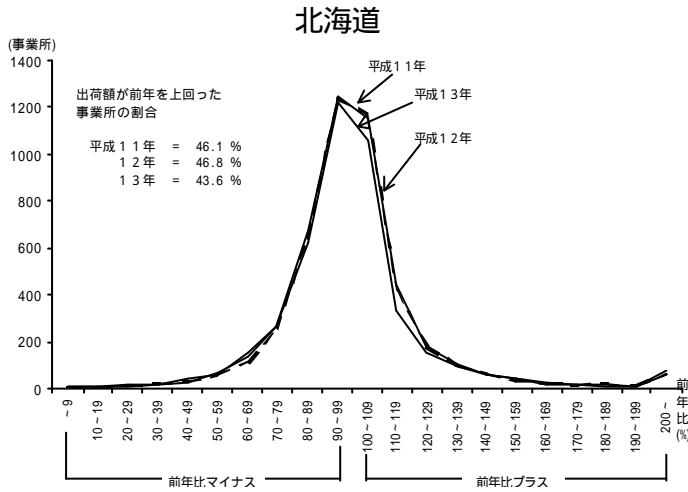
- 電子管、ダイオード、整流素子、ダイオード、半導体集積回路、抵抗器、コンデンサ、変成器、磁気ヘッド、小型モータ(3W未滿)、コネクタ、スイッチ、リレー、プリント回路、液晶素子等

その他電気

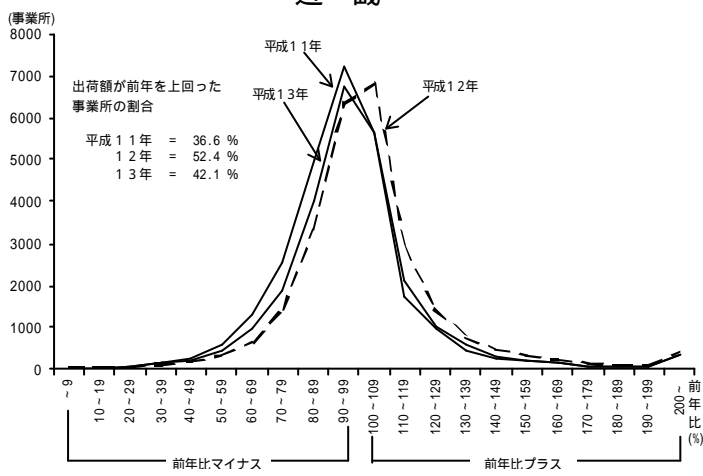
- 発電用・送電用・配電用産業用電気機械器具(重電)、民生用電気機械(家電)、電球、電気照明器具、X線装置製造業、ビデオ機器製造業(VTR、デジカメ等)、医療用電子応用装置、電機計測器、乾電池、磁気テープ・ディスク(生のもの)、シリコンウエハ(研磨したもの)等

産業別の出荷額前年比の分布状況

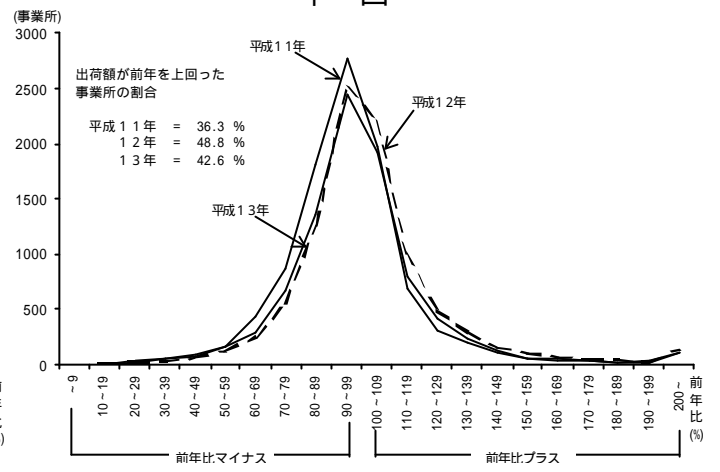
地域別にみると、東北、関東、中部、近畿では出荷額が前年を上回った事業所の割合が、平成12年には50%を超え、平成13年に再び50%を切って分布が大きく変動している。その他の地域では出荷額が前年を上回った事業所の割合が平成12年には50%を超えておらず、分布の変動幅は相対的に小さいものとなっている。なかでも食料品のシェアの高い北海道は、分布の形状に変化はほとんどみられない。



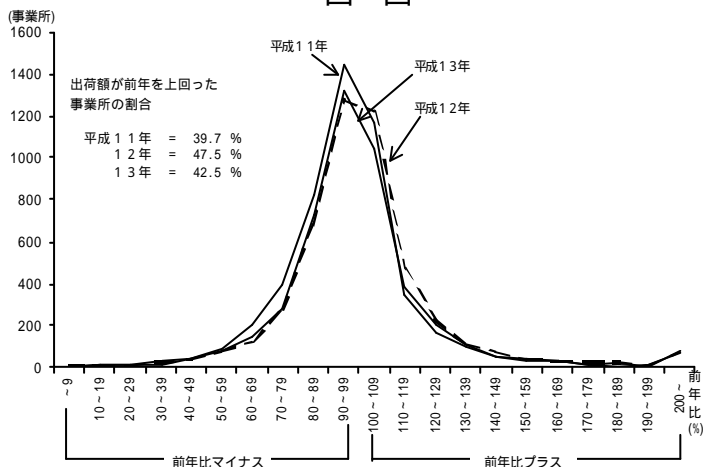
近畿



中国



四国



九州

